

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 平成27年9月8日提出

【発行者名】 NNインベストメント・パートナーズ株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役 木村弘志

【本店の所在の場所】 東京都千代田区紀尾井町4番1号  
ニューオータニガーデンコート

【事務連絡者氏名】 高橋英則

【電話番号】 03 - 5210 - 0646

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券 NNインドネシア株式ファンド  
に係るファンドの名称】

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券 継続募集額1,000億円を上限とする。（平成27年3月6日から  
の金額】 平成28年3月7日まで）

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成27年9月8日に有価証券報告書を提出しました。これに伴い、平成27年3月5日付をもって提出した有価証券届出書(平成27年3月6日および平成27年4月7日提出の有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み、以下「原届出書」といいます。)の「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」および「第三部 委託会社等の情報」に訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書を提出するものです。

## 2【訂正の内容】

原届出書について、それぞれ下記事項と同一内容に原届出書が訂正されます。下線部\_\_\_\_\_は訂正部分を示します。

## 第一部【証券情報】

## (12)【その他】

< 訂正前 >

(略)

< 委託会社の商号およびファンド名称等の変更について >

・平成27年4月7日付で委託会社の商号を「アイエヌジー投信株式会社」から「NNインベストメント・パートナーズ株式会社」に変更しました。これに伴い、同日付で当ファンドの名称を「ING・インドネシア株式ファンド」から「NNインドネシア株式ファンド」に変更しました。

・また、平成27年4月7日付で当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドの名称等が変更されました。

< 訂正後 >

(略)

(削除)

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

###### <ファンドの特色>

下記の内容に訂正します。

豊富な天然資源と恵まれた労働力を擁し、今後の成長が期待されるインドネシアの株式等に投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指します。

マザーファンドの運用は、アジアで豊富な経験と実績を持つライオン・グローバル・インベスターズ・リミテッドが行います。ライオン・グローバル・インベスターズ・リミテッドの属するOCBCグループが持つアジア拠点の調査体制を活用し、成長性、収益性、安定性、流動性等を総合的に勘案して投資銘柄を選択します。また、トップダウン・アプローチによる業種別配分を加味し、ポートフォリオを構築します。

マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。

実質組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。当ファンドはマザーファンドを通じて外貨建株式等に投資を行いますので、外国通貨と円との為替変動の影響を受けます。

ジャカルタ総合指数を参考指数とします。なお、当ファンドは参考指数への連動や参考指数を上回ることを目標とするファンドではありません。当ファンドの運用成果は参考指数と乖離する場合があります。

インドネシア証券取引所の休場日、インドネシアの銀行の休業日、シンガポールの銀行の休業日を除き、原則としていつでもお申込・ご換金を受付けます。

年2回決算を行い、収益分配方針に基づき収益の分配を行います。

(追加的記載事項)

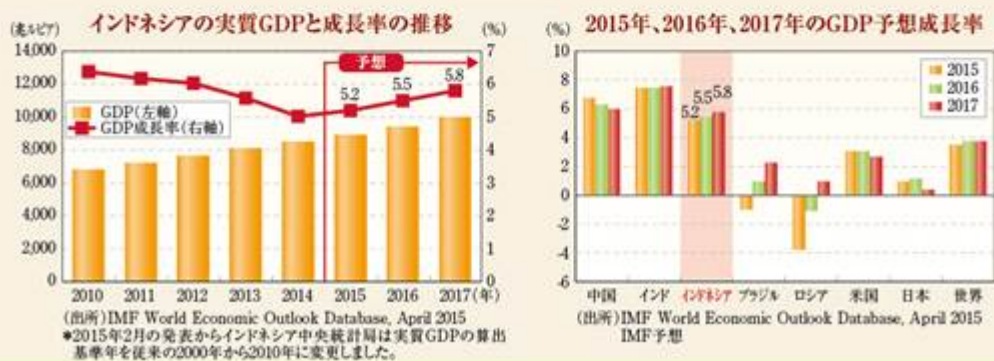
インドネシアのご紹介	
<b>ビンタン島</b> 90年代から開発が進むリゾート地。ボーキサイトの産地としても知られる	<b>ジャカルタ</b> インドネシアの首都で同国最大の都市。東南アジア諸国連合(ASEAN)の事務局を抱える東南アジア有数の国際都市
<b>バンドン</b> ジャワ島西ジャワ州の州都で商業、芸術、教育の中心地	<b>スラバヤ</b> インドネシア第2の都市であり、東ジャワ州の州都
<b>ジョグジャカルタ</b> ポロプワール仏教遺跡、プランパナン寺院といった世界遺産に近いインドネシア最大の観光地のひとつ	<b>バリ島</b> 世界有数のリゾートアイランド。島民の9割がワリ・ヒンズーの信者であり、独自の文化を色濃く残す
インドネシア共和国の概要	
面積	約189万平方キロメートル(日本の約5倍)
人口	約2億4,900万人(2013年政府推計、世界第4位、アジア第3位)
首都	ジャカルタ(人口1997万人:2013年政府推計)
主要産業	製造業(輸送機器、飲食品など)、農林水産業(パーム油、ゴムなど)、商業・ホテル・飲食業、鉱業(LNG、石炭、ニッケル、錫、石油など)
通貨	インドネシア・ルピア 100インドネシアルピア=0.92円
言語	インドネシア語
宗教	イスラム教、キリスト教、ヒンズー教ほか
格付け	Baa3/BB+/BBB-(ムーディーズ/S&P/フィッチ、自国通貨建て長期債格付け)

(出所) 外務省、ブルームバーグ 2015年6月末現在

## 高成長を続けるインドネシア

「世界第4位の人口」と「多様かつ豊富な天然資源」を擁するインドネシアは、高い潜在成長力を有しています。過去5年間の実質GDP平均成長率は5.8%<sup>\*</sup>と相対的に高い水準の成長を続けており、今後も底堅い経済成長が見込まれていることから、世界経済のけん引役として期待されています。

※2010年～2014年の5年間の単純平均(出所)IMF World Economic Outlook Database, April 2015



上記データは、NNインベストメント・パートナーズ株式会社が信頼できると判断したデータを基に作成しておりますが、情報等の正確性および将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

上記の内容はあくまでも作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

## 豊富な労働力

インドネシアは世界第4位となる約2億4,000万人の人口を擁し、中長期的に人口の増加が見込まれています。人口増加は将来労働力が潤沢に供給されることを意味しており、経済成長にとってプラスの要因であると考えられています。

インドネシアの人口構成(2020年推計値)



(万人) インドネシアの総人口と生産年齢人口の推移(予想)



## 巨大な消費市場としての可能性

人口大国であるインドネシアは巨大な消費市場としても注目されています。今後中間所得層のさらなる拡大などに伴って、中長期的に消費市場の拡大が本格化することが期待されています。

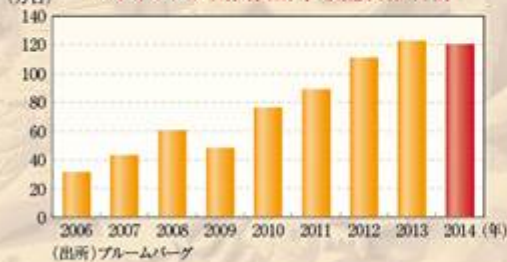
日本の一人当たりのGDPの推移とインドネシア、BRICsの現状(2014年値、米ドル)



(百万人) インドネシアの世帯可処分所得別家計人口の推移(予想)



(万台) インドネシアの国内自動車販売台数合計



豊かで良質な労働力と巨大な消費市場としての魅力から、インドネシアは海外展開先として関心が高く、およそ1,500社の日系企業が進出しています。

日系企業の主な進出例

自動二輪	スズキ、ヤマハ発動機	化学	花王、ユニチャーム	ガラス	旭硝子
自動車	トヨタ自動車、本田技研	食品	味の素、日清食品	金融	三井住友銀行
繊維製品	東レ	電気機器	パナソニック、シャープ	その他	公文

(出所)ジェトロホームページ(2014年3月時点、ジェトロ・ジャカルタ調べ)、各社ホームページ

上記は、参考情報であり、いかなる有価証券等の売買の勧誘等を目的としたものでもなく、一般的または特定の投資助言を意図するものではありません。

上記データは、NNインベストメント・パートナーズ株式会社が信頼できると判断したデータを基に作成しておりますが、情報等の正確性および将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。上記の内容はあくまでも作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

インドネシアは国土面積が広く、鉱物資源やエネルギー資源に恵まれ、一次エネルギーの自給率は100%を大きく超えています。

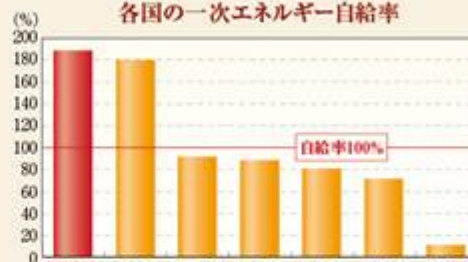
農産物も豊かで天然ゴム、パーム油などの世界的な生産国であり、アジア有数の資源大国といえます。

#### インドネシアの主な天然資源の生産高と世界シェア

	生産高	シェア	順位
ニッケル鉱	29.0万トン	14.6%	第1位
すず鉱	4.2万トン	17.2%	第2位
天然ゴム	308万トン	25.6%	第2位
石炭	3.2億トン	5.4%	第4位
ボーキサイト	2900万トン	11.2%	第4位
金鉱	9.6万キログラム	3.6%	第8位
銅鉱	54.3万トン	3.4%	第9位
天然ガス	3,113千兆ジュール	2.3%	第10位

(出所)世界国勢図会2014/2015、2011年データ、石炭は2010年、天然ゴムは2013年、ボーキサイトは2012年、天然ガスは2012年推定

#### 各国の一次エネルギー自給率



(出所)世界国勢図会2014/2015、2011年データ  
※一次エネルギーは、石炭、原油、天然ガス、原子力、水力、地熱、その他(太陽光、風力など)、バイオ燃料と廃棄物

足元では主要輸出先国の景気低迷により輸出が伸び悩んでいるものの、資源需要の拡大は資源供給国であるインドネシアの成長の追い風になっています。

#### インドネシアの主な輸出相手国と輸出額



(出所)インドネシア中央統計局のデータを基にNNインベストメント・パートナーズ株式会社作成

#### インドネシアの主な輸出品目と構成比

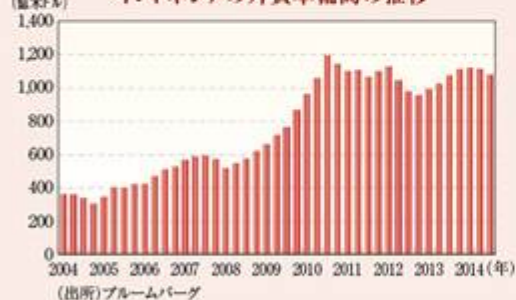
品目	金額(億米ドル)	構成比
鉱物性燃料	247.8	13.6%
動植物性油脂	192.3	10.5%
ガス	181.3	9.9%
電気機器・部品	104.4	5.7%
原油	102.1	5.6%
ゴムおよび同製品	93.9	5.1%
鉱石、スラグ、灰	65.4	3.6%
石油製品	43.0	2.4%

(出所)ジェトロ、2013年データ

### インドネシアの信用力について

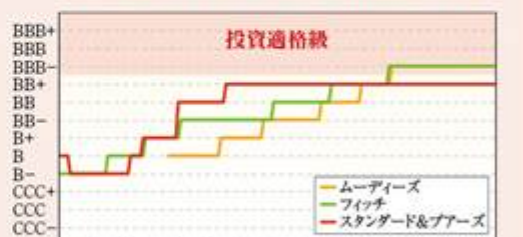
スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)が、インドネシアの格付け見通しを引き上げたことにより、主要三大格付け会社の全てから「投資適格級」の格付けを付与される期待が高まっています。

#### インドネシアの外貨準備高の推移



(出所)ブルームバーグ

#### 主要格付機関のインドネシアの自国通貨建長期債格付け推移



(出所)ブルームバーグのデータを基にNNインベストメント・パートナーズ株式会社作成

上記データは、NNインベストメント・パートナーズ株式会社が信頼できると判断したデータを基に作成しておりますが、情報等の正確性および将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

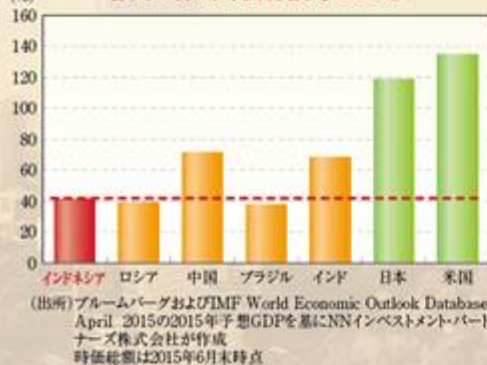
上記の内容はあくまでも作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

ルビア安や米国の利上げ観測に加え、ギリシャ問題を受けた世界的なリスク回避姿勢の強まりから、インドネシア株式市場は軟調に推移しています。一方、インフラ投資拡大などを背景に、景気は緩やかに回復する見込みであり、また、経済規模に対する株式市場の時価総額も依然として低いことから、インドネシア株式市場は魅力的な水準にあると考えられます。

### 代表的な株価指数の推移



### 各国の株式時価総額対GDP比



### <ご参考>インドネシア株式市場について

- ・上場企業数 513社
- ・時価総額 約5,000兆ルピア(約46兆円\*)

#### <インドネシア株式市場業種別比率>



上記は、参考情報であり、いかなる有価証券等の売買の勧誘を目的としたものでもなく、一般的または特定の投資助言を意図するものではありません。

## 当ファンドの運用会社について

当ファンドの実質的な運用は、東南アジア地域の株式運用に定評があるライオン・グローバル・インベスターズ・リミテッドが行います。

### ライオン・グローバル・インベスターズ・リミテッド

ライオン・グローバル・インベスターズ・リミテッドは、シンガポールの大手金融グループであるOCBCグループに属する東南アジア最大規模の資産運用会社です。

### OCBCグループについて

ライオン・グローバル・インベスターズ・リミテッドが属しているOCBC(オーバーシー・チャイニーズ銀行)グループは、15の国や地域で事業を展開するシンガポールの総合金融グループで、OCBC銀行は、「ブルームバーグ・マーケット」誌が発表する「世界で最も強固な銀行ランキング」において2011年、2012年と2年連続で第1位に選出されています。

上記データは、NNインベストメント・パートナーズ株式会社が信頼できると判断したデータを基に作成しておりますが、情報等の正確性および将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

上記の内容はあくまでも作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

## 3【投資リスク】

(略)

参考情報(下記の内容に訂正します。)

## ファンドの年間騰落率と分配金再投資基準価額の推移



- (注1) 上記のグラフは、2010年8月から2015年7月の各月末におけるファンドの直近1年間の騰落率および分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。
- (注2) 分配金再投資基準価額とは、税引き前の分配金を再投資したと仮定して算出した基準価額をいいます。分配金再投資基準価額は実際の基準価額とは異なります。
- (注3) 当ファンドは2009年11月30日から運用を開始したため、ファンドの年間騰落率については2010年11月末以降のデータを表示しています。

## ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	12.7	14.9	20.1	10.6	2.4	9.3	8.5
最大値	59.6	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	-15.5	-17.0	-13.6	-22.8	0.4	-12.7	-10.1

- (注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- (注2) 上記のグラフは、当ファンドについては設定日(2009年11月30日)以降の、代表的な資産クラスの指数については過去5年間のそれぞれ各月末における直近1年間の騰落率の平均値、最大値、最小値を表記したものです。
- (注3) 上記のグラフのうち、当ファンドについては税引き前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率を記載しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なります。
- (注4) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

## 各資産クラスの指数

日本株… TOPIX配当込み指数

先進国株… MSCI Kokusai(World ex Japan)Index

新興国株… MSCI EM(Emerging Markets)Index

日本国債… NOMURA-BPI国債

先進国債… シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし円ベース)

新興国債… THE GBI EM Global Diversified Composite unhedged JPY index

- (注1) 騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所および各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所および各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。
- (注2) THE GBI EM Global Diversified Composite unhedged JPY indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。
- (注3) TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。
- (注4) MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
- (注5) シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。
- (注6) NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。



## 4【手数料等及び税金】

## (5)【課税上の取扱い】

(略)

## &lt; 訂正前 &gt;

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」の適用対象です。NISA(ニーサ)をご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

## &lt; 訂正後 &gt;

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」の適用対象です。NISA(ニーサ)をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

## 5【運用状況】（下記の内容に訂正します。）

## (1)【投資状況】

（平成27年 7月31日現在）

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	2,975,246,889	100.28
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	8,321,026	0.28
合計(純資産総額)		2,966,925,863	100.00

注：投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## 【参考】親投資信託の投資状況

## NNインドネシア株式マザーファンド

（平成27年 7月31日現在）

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	インドネシア	2,678,204,434	90.02
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	297,045,597	9.98
合計(純資産総額)		2,975,250,031	100.00

注：投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】（平成27年7月31日現在）

## イ)主要投資銘柄

銘柄	業種	数量	簿価単価	簿価金額	評価単価	評価金額	投資比率
		口	円	円	円	円	％
NNインドネシア株式マザーファンド	-	1,438,220,568	2.2871	3,289,354,262	2.0687	2,975,246,889	100.28

注：投資比率は、純資産総額に対する銘柄の評価額比率です。

## ロ)種類別構成比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	100.28
合計	100.28

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## 〔参考〕親投資信託の投資状況

## NNインドネシア株式マザーファンド

## 投資有価証券の主要銘柄(平成27年7月31日現在)

## イ)主要投資銘柄(上位30銘柄)

種類	国名	銘柄名	通貨	業種	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
株式	インドネシア	TELEKOMUNIKASI INDONESIA PERSERO TBK	IDR	電気通信サービス	9,113,600	26.54	241,955,641	26.69	243,251,098	8.18
株式	インドネシア	BANK CENTRAL ASIA PT	IDR	銀行	1,810,800	125.59	227,425,776	119.04	215,557,632	7.25
株式	インドネシア	UNILEVER INDONESIA TBK PT	IDR	家庭用品・パーソナル用品	538,000	297.23	159,913,370	358.05	192,630,900	6.47
株式	インドネシア	BANK MANDIRI TBK	IDR	銀行	1,874,154	100.48	188,330,465	88.58	166,017,247	5.58
株式	インドネシア	ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	IDR	自動車・自動車部品	2,630,200	66.52	174,968,532	61.14	160,830,155	5.41
株式	インドネシア	BANK RAKYAT INDONESIA	IDR	銀行	1,767,100	108.67	192,048,074	86.95	153,658,180	5.16
株式	インドネシア	INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR T	IDR	食品・飲料・タバコ	757,200	112.09	84,881,191	111.60	84,503,520	2.84
株式	インドネシア	PERUSAHAAN GAS NEGARA PT	IDR	公益事業	2,179,500	53.88	117,440,614	37.06	80,773,360	2.71
株式	インドネシア	GUDANG GARAM TBK PT	IDR	食品・飲料・タバコ	178,500	492.21	87,859,806	437.10	78,022,350	2.62
株式	インドネシア	KALBE FARMA PT	IDR	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4,607,700	16.35	75,352,870	15.94	73,490,511	2.47
株式	インドネシア	UNITED TRACTORS TBK PT	IDR	資本財	344,163	173.95	59,869,391	178.55	61,453,745	2.07
株式	インドネシア	SUMBER ALFARIA TRIJAYA TBK P	IDR	食品・生活必需品小売り	10,363,400	4.38	45,492,978	5.53	57,345,874	1.93
株式	インドネシア	SEMEN INDONESIA PERSERO TBK	IDR	素材	572,300	142.19	81,379,174	92.30	52,824,721	1.78
株式	インドネシア	MATAHARI DEPARTMENT STORE	IDR	小売	325,700	150.53	49,030,490	158.10	51,493,170	1.73
株式	インドネシア	BANK NEGARA INDONESIA PT	IDR	銀行	1,155,566	58.93	68,102,242	41.66	48,145,502	1.62
株式	インドネシア	ELANG MAHKOTA TEKNOLOGI TBK	IDR	メディア	454,000	62.31	28,288,740	106.02	48,133,080	1.62
株式	インドネシア	INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA	IDR	素材	257,500	225.39	58,039,161	186.00	47,895,000	1.61
株式	インドネシア	MAYORA INDAH PT	IDR	食品・飲料・タバコ	189,017	218.52	41,304,820	252.03	47,637,955	1.60
株式	インドネシア	INDOFOOD SUKSES MAK TBK PT	IDR	食品・飲料・タバコ	839,400	63.34	53,168,457	54.87	46,057,878	1.55
株式	インドネシア	JASA MARGA (PERSERO) TBK PT	IDR	運輸	894,400	63.47	56,769,804	51.38	45,956,508	1.54
株式	インドネシア	BANK TABUNGAN NEGARA TBK PT	IDR	銀行	3,584,000	10.71	38,406,518	10.92	39,164,160	1.32
株式	インドネシア	SUMMARECON AGUNG TBK PT	IDR	不動産	2,254,900	14.68	33,107,136	16.04	36,174,233	1.22
株式	インドネシア	NIPPON INDOSARI CORPINDO TBK	IDR	食品・飲料・タバコ	2,611,700	11.40	29,778,081	11.06	28,903,684	0.97
株式	インドネシア	BANK DANAMON INDONESIA TBK	IDR	銀行	751,300	41.01	30,813,067	38.31	28,786,811	0.97
株式	インドネシア	PEMBANGUNAN PERUMAHAN PERSERO TBK	IDR	資本財	786,600	30.08	23,665,254	35.15	27,652,136	0.93
株式	インドネシア	CHAROEN POKPHAND INDONESI PT	IDR	食品・飲料・タバコ	1,180,700	38.11	44,998,130	23.15	27,341,470	0.92
株式	インドネシア	TOWER BERSAMA INFRASTRUCTURE	IDR	資本財	353,400	87.31	30,858,366	76.95	27,196,781	0.91
株式	インドネシア	MITRA KELUARGA KARYASEHAT TB	IDR	ヘルスケア機器・サービス	102,800	159.68	16,415,207	247.84	25,478,466	0.86
株式	インドネシア	BUMI SERPONG DAMAI PT	IDR	不動産	1,523,000	17.78	27,081,376	16.13	24,574,366	0.83
株式	インドネシア	MATAHARI PUTRA PRIMA TBK	IDR	小売	925,000	27.73	25,656,706	25.80	23,871,938	0.80

注1: 投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

注2: 評価額組入上位30銘柄について記載しています。

## ロ) 業種(種類)別構成比率

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
株式	外国	エネルギー	1.63
		素材	3.73
		資本財	5.49
		運輸	2.54
		自動車・自動車部品	5.70
		メディア	2.68
		小売	3.63
		食品・生活必需品小売り	2.19
		食品・飲料・タバコ	11.45
		家庭用品・パーソナル用品	6.99
		ヘルスケア機器・サービス	1.25
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.66
		銀行	22.23
		不動産	4.85
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	0.63
電気通信サービス	9.67		
公益事業	2.71		
合計			90.02

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの(平成27年7月31日現在)

資産の種類	通貨	買建/ 売建	数量	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	ドル	買建	359,978.98	45,161,880	44,648,189	1.50
	インドネシアルピア	買建	4,832,984,629.00	44,439,094	44,946,755	1.51
	ドル	売建	358,264.23	44,439,094	44,435,511	1.49
	インドネシアルピア	売建	4,856,116,392.00	45,161,880	45,161,880	1.51

注：わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

## (3)【運用実績】

## 【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末（平成22年 6月 7日）	3,947	4,291	1.1458	1.2458
第2計算期間末（平成22年12月 7日）	6,056	6,584	1.2597	1.3697
第3計算期間末（平成23年 6月 7日）	7,556	7,676	1.2675	1.2875
第4計算期間末（平成23年12月 7日）	5,125	5,125	1.1536	1.1536
第5計算期間末（平成24年 6月 7日）	4,413	4,413	1.1488	1.1488
第6計算期間末（平成24年12月 7日）	4,177	4,417	1.2221	1.2921
第7計算期間末（平成25年 6月 7日）	4,170	4,756	1.4211	1.6211
第8計算期間末（平成25年12月 9日）	3,156	3,156	1.0416	1.0416
第9計算期間末（平成26年 6月 9日）	2,938	3,220	1.1469	1.2569
第10計算期間末（平成26年12月 8日）	3,225	3,526	1.2863	1.4063
第11計算期間末（平成27年 6月 8日）	3,384	3,384	1.2339	1.2339
平成26年 7月末日	3,399	-	1.2222	-
8月末日	3,386	-	1.2407	-
9月末日	3,381	-	1.2526	-
10月末日	3,286	-	1.2446	-
11月末日	3,455	-	1.3802	-
12月末日	3,310	-	1.2565	-
平成27年 1月末日	3,265	-	1.2548	-
2月末日	3,375	-	1.2787	-
3月末日	3,371	-	1.2639	-
4月末日	3,203	-	1.1850	-
5月末日	3,402	-	1.2534	-
6月末日	3,118	-	1.1396	-
7月末日	2,966	-	1.1126	-

## 【分配の推移】

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第1期	平成21年11月30日～平成22年 6月 7日	1,000
第2期	平成22年 6月 8日～平成22年12月 7日	1,100
第3期	平成22年12月 8日～平成23年 6月 7日	200
第4期	平成23年 6月 8日～平成23年12月 7日	0
第5期	平成23年12月 8日～平成24年 6月 7日	0
第6期	平成24年 6月 8日～平成24年12月 7日	700
第7期	平成24年12月 8日～平成25年 6月 7日	2,000
第8期	平成25年 6月 8日～平成25年12月 9日	0
第9期	平成25年12月10日～平成26年 6月 9日	1,100
第10期	平成26年 6月10日～平成26年12月 8日	1,200
第11期	平成26年12月 9日～平成27年 6月 8日	0

## 【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第1期	平成21年11月30日～平成22年 6月 7日	24.58
第2期	平成22年 6月 8日～平成22年12月 7日	19.54
第3期	平成22年12月 8日～平成23年 6月 7日	2.21
第4期	平成23年 6月 8日～平成23年12月 7日	8.99
第5期	平成23年12月 8日～平成24年 6月 7日	0.42
第6期	平成24年 6月 8日～平成24年12月 7日	12.47
第7期	平成24年12月 8日～平成25年 6月 7日	32.65
第8期	平成25年 6月 8日～平成25年12月 9日	26.70
第9期	平成25年12月10日～平成26年 6月 9日	20.67
第10期	平成26年 6月10日～平成26年12月 8日	22.62
第11期	平成26年12月 9日～平成27年 6月 8日	4.07

注：各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

## (4)【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	平成21年11月30日～平成22年 6月 7日	7,907,995,197	4,462,780,256
第2期	平成22年 6月 8日～平成22年12月 7日	4,306,760,411	2,944,600,697
第3期	平成22年12月 8日～平成23年 6月 7日	4,813,737,779	3,659,119,676
第4期	平成23年 6月 8日～平成23年12月 7日	1,391,612,195	2,910,744,378
第5期	平成23年12月 8日～平成24年 6月 7日	1,399,816,385	2,001,272,676
第6期	平成24年 6月 8日～平成24年12月 7日	877,579,352	1,300,363,914
第7期	平成24年12月 8日～平成25年 6月 7日	1,400,557,934	1,884,793,910
第8期	平成25年 6月 8日～平成25年12月 9日	1,129,966,554	1,033,943,488
第9期	平成25年12月10日～平成26年 6月 9日	479,389,443	947,704,507
第10期	平成26年 6月10日～平成26年12月 8日	601,913,661	656,157,212
第11期	平成26年12月 9日～平成27年 6月 8日	693,768,475	458,708,125

注：第1期計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

末尾の参考情報を下記の通りとします。

## 参考情報

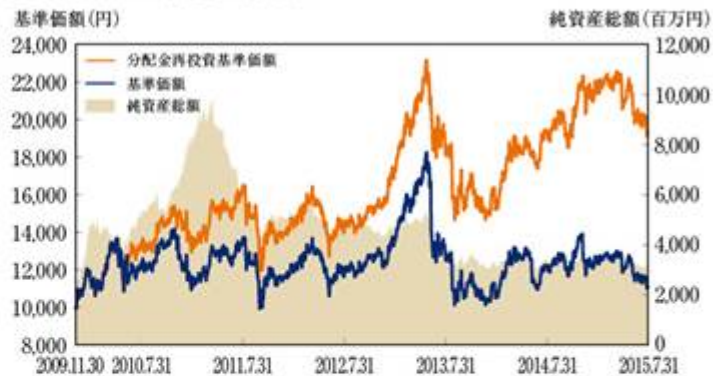
データは2015年7月31日現在 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。  
※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

### 〈分配の推移〉

決算期	分配金
第2期(2010/12/7)	1,100円
第3期(2011/6/7)	200円
第4期(2011/12/7)	0円
第5期(2012/6/7)	0円
第6期(2012/12/7)	700円
第7期(2013/6/7)	2,000円
第8期(2013/12/9)	0円
第9期(2014/6/9)	1,100円
第10期(2014/12/8)	1,200円
第11期(2015/6/8)	0円
設定来累計	7,300円

※分配金は1万円当たり、税引き前です。  
※直近の10計算期間について記載しています。

### 〈基準価額・純資産の推移〉



※分配金再投資基準価額は、税引き前の分配金を再投資したと仮定して算出した基準価額をいいます。

### 〈主要な資産の状況〉

※下記データは過去のものであり、予告なしに変更されます。また、下記は参考情報であり、特定の有価証券についての投資の勧誘あるいは投資の助言を意図するものではありません。

#### 投資状況(NNインドネシア株式ファンド)

資産の種類	投資比率(%)
NNインドネシア株式 マザーファンド受益証券	100.28
現金・預金・その他の資産 (負債控除後)	△0.28
合計	100.00

#### 投資状況(NNインドネシア株式マザーファンド)

資産の種類	投資比率(%)
株式	
インドネシア	90.02
現金・預金・その他の資産 (負債控除後)	9.98
合計	100.00

#### NNインドネシア株式マザーファンドの組入上位10銘柄

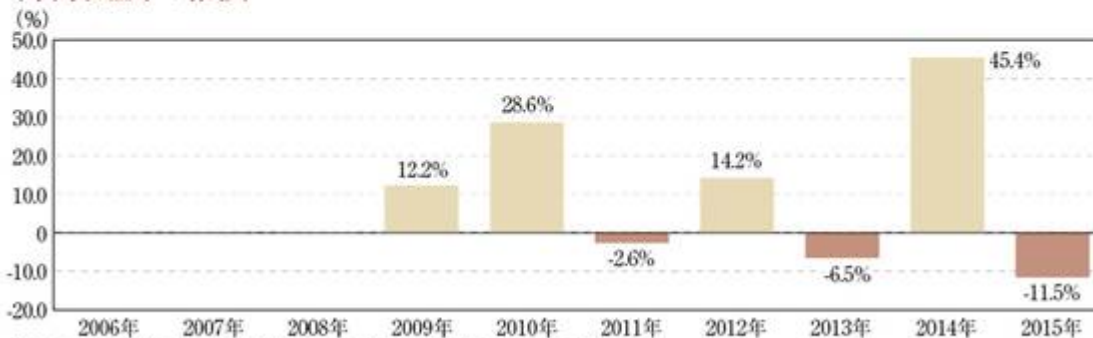
順位	種類	国・地域名	銘柄名	投資比率(%)
1	株式	インドネシア	TELEKOMUNIKASI INDONESIA PERSERO TBK	8.18
2	株式	インドネシア	BANK CENTRAL ASIA PT	7.25
3	株式	インドネシア	UNILEVER INDONESIA TBK PT	6.47
4	株式	インドネシア	BANK MANDIRI TBK	5.58
5	株式	インドネシア	ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	5.41
6	株式	インドネシア	BANK RAKYAT INDONESIA	5.16
7	株式	インドネシア	INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR T	2.84
8	株式	インドネシア	PERUSAHAAN GAS NEGARA PT	2.71
9	株式	インドネシア	GUDANG GARAM TBK PT	2.62
10	株式	インドネシア	KALBE FARMA PT	2.47

※投資比率はNNインドネシア株式マザーファンドの純資産総額に対する各銘柄の投資割合です。

順位	業種	投資比率(%)
1	銀行	22.23
2	食品・飲料・タバコ	11.45
3	電気通信サービス	9.67
4	家庭用品・パーソナル用品	6.99
5	自動車・自動車部品	5.70

※組入上位5業種です。  
※投資比率はNNインドネシア株式マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

### 〈年間収益率の推移〉



※2009年は設定日(11月30日)から年末まで、2015年は7月末までの収益率です。

※税引き前の分配金を再投資したと仮定して収益率を算出しています。従って、実際のファンドにおいては、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

※当ファンドにベンチマークはありません。



第3【ファンドの経理状況】(下記の内容に訂正されます。)

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という)に基づいて作成しております。  
また、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
  
- (2) 当ファンドは、第11期計算期間(平成26年12月9日から平成27年6月8日まで)の財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## 【NNインドネシア株式ファンド】

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第10期計算期間末 (平成26年12月 8日現在)	第11期計算期間末 (平成27年 6月 8日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	36,331,621	39,122,227
親投資信託受益証券	3,212,992,824	3,384,378,730
未収入金	331,100,000	-
未収利息	9	10
流動資産合計	3,580,424,454	3,423,500,967
資産合計	3,580,424,454	3,423,500,967
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	300,941,783	-
未払解約金	23,283,259	8,446,881
未払受託者報酬	1,247,518	1,251,690
未払委託者報酬	29,049,155	29,146,284
その他未払費用	178,155	178,746
流動負債合計	354,699,870	39,023,601
負債合計	354,699,870	39,023,601
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	2,507,848,197	2,742,908,547
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	717,876,387	641,568,819
(分配準備積立金)	147,985,803	137,842,244
元本等合計	3,225,724,584	3,384,477,366
純資産合計	3,225,724,584	3,384,477,366
負債純資産合計	3,580,424,454	3,423,500,967

## (2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第10期計算期間		第11期計算期間	
	自 平成26年 6月10日	至 平成26年12月 8日	自 平成26年12月 9日	至 平成27年 6月 8日
<b>営業収益</b>				
受取利息		1,287		461
有価証券売買等損益		707,718,542		114,314,094
営業収益合計		707,719,829		114,313,633
<b>営業費用</b>				
受託者報酬		1,247,518		1,251,690
委託者報酬		29,049,155		29,146,284
その他費用		178,155		178,746
営業費用合計		30,474,828		30,576,720
営業利益又は営業損失( )		677,245,001		144,890,353
経常利益又は経常損失( )		677,245,001		144,890,353
当期純利益又は当期純損失( )		677,245,001		144,890,353
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )		61,297,487		19,027,673
期首剰余金又は期首欠損金( )		376,256,964		717,876,387
剰余金増加額又は欠損金減少額		125,913,433		176,766,146
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		125,913,433		176,766,146
剰余金減少額又は欠損金増加額		99,299,741		127,211,034
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		99,299,741		127,211,034
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		300,941,783		-
期末剰余金又は期末欠損金( )		717,876,387		641,568,819

## (3)【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	当ファンドの計算期間は、前期末及び当期末が休日のため、平成26年12月9日から平成27年6月8日までとなっております。

## (追加情報)

第10期計算期間 自 平成26年 6月10日 至 平成26年12月 8日	第11期計算期間 自 平成26年12月 9日 至 平成27年 6月 8日
該当事項はございません。	ファンド名称の変更について 平成27年4月7日弊社の商号変更に伴い、当ファンドは、同日平成27年4月7日をもって、ファンド名称を「ING・インドネシア株式ファンド」から「NNインドネシア株式ファンド」に変更しております。

## (貸借対照表に関する注記)

第10期計算期間末 (平成26年12月 8日現在)	第11期計算期間末 (平成27年 6月 8日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数 2,507,848,197口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 2,742,908,547口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2863円 (10,000口当たり純資産額) (12,863円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2339円 (10,000口当たり純資産額) (12,339円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第10期計算期間 自 平成26年 6月10日 至 平成26年12月 8日	第11期計算期間 自 平成26年12月 9日 至 平成27年 6月 8日
1. 当ファンドの主要投資対象である、NNインドネシア株式マザーファンドにおいて、信託財産の運用に係わる権限の全部または一部を委託する為に要する費用 支払金額 5,463,433円	1. 当ファンドの主要投資対象である、NNインドネシア株式マザーファンドにおいて、信託財産の運用に係わる権限の全部または一部を委託する為に要する費用 支払金額 5,489,678円
2. 分配金の計算過程	2. 分配金の計算過程

該当事項はありません。

項目		
費用控除後の配当等 収益額	A	16,131,985円
費用控除後・繰越欠 損金補填後の有価証 券売買等損益額	B	432,795,601円
収益調整金額	C	569,890,584円
分配準備積立金額	D	0円
当ファンドの分配対 象収益額	E=A+B+C+D	1,018,818,170 円
当ファンドの期末残 存口数	F	2,507,848,197 口
10,000口当たり収益 分配対象額	G=E/F×10,000	4,062円
10,000口当たり分配 金額	H	1,200円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	300,941,783円

## (金融商品に関する注記)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

第10期計算期間 自 平成26年 6月10日 至 平成26年12月 8日	第11期計算期間 自 平成26年12月 9日 至 平成27年 6月 8日
<p>1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品を主たる投資対象として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその他金融商品に係るリスク 当ファンドは、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務を保有しております。保有する有価証券の内容については、有価証券に関する注記に記載されております。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク等を有しております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社において、投資リスク管理に関する独立した委員会を設けており、当該委員会でパフォーマンスの分析及び投資リスクの管理を行っております。パフォーマンスの分析では、投資行動及び資金運用がポートフォリオのパフォーマンス実績に与えた影響を定期的に分析し、評価しております。また、投資リスクの管理においては、コンプライアンス・リスクマネジメント部及びCIO（チーフ・インベストメント・オフィサー）が信託約款等の遵守状況、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等をモニターしており、委員会において報告されております。</p> <p>市場リスクの管理 価格変動リスク及び為替変動リスクについては、ファンド商品特性に照らしてポートフォリオにおけるリスクと想定されるリスクとを比較分析することによって管理しております。</p> <p>信用リスク及び流動性リスクの管理 格付やその他発行体及び取引先に関する情報を収集・分析のうえ、ファンドの商品特性に照らして組入銘柄の信用リスクを管理しております。また、市場流動性の状況を把握し、流動性リスクを管理しております。</p> <p>4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその他金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p> <p>4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p>

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。	同左
---	----

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

第10期計算期間末 (平成26年12月 8日現在)	第11期計算期間末 (平成27年 6月 8日現在)
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額 当ファンドの保有する金融商品は原則としてすべて時価評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しているため省略しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	第10期計算期間 自 平成26年 6月10日 至 平成26年12月 8日	第11期計算期間 自 平成26年12月 9日 至 平成27年 6月 8日
	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	608,531,658	101,745,798
合計	608,531,658	101,745,798

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第10期計算期間 自 平成26年 6月10日 至 平成26年12月 8日	第11期計算期間 自 平成26年12月 9日 至 平成27年 6月 8日
該当事項はありません。	同左

(元本の移動)

第10期計算期間 自 平成26年 6月10日 至 平成26年12月 8日	第11期計算期間 自 平成26年12月 9日 至 平成27年 6月 8日
期首元本額 2,562,091,748円	期首元本額 2,507,848,197円
期中追加設定元本額 601,913,661円	期中追加設定元本額 693,768,475円
期中一部解約元本額 656,157,212円	期中一部解約元本額 458,708,125円

## (4)【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

(1)株式(平成27年 6月 8日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(平成27年 6月 8日現在)

種類	銘柄	口数	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	NNインドネシア株式マザーファンド	1,478,863,330	3,384,378,730	
	合計	1,478,863,330	3,384,378,730	

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。



## （参考）

当ファンドは「NNインドネシア株式マザーファンド」の受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

尚、同親投資信託の状況は次の通りです。

また、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

## NNインドネシア株式マザーファンド

## 貸借対照表

（単位：円）

（平成27年 6月 8日現在）

資産の部	
流動資産	
預金	329,665,721
コール・ローン	5,167,593
株式	3,048,712,952
未収配当金	7,843,062
未収利息	1
流動資産合計	3,391,389,329
資産合計	3,391,389,329
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	6,320
未払金	6,946,108
流動負債合計	6,952,428
負債合計	6,952,428
純資産の部	
元本等	
元本	1,478,863,330
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,905,573,571
元本等合計	3,384,436,901
純資産合計	3,384,436,901
負債純資産合計	3,391,389,329

## 注記表

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>（1）株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価額のある有価証券については、その最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>（2）外国為替予約取引 計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、我が国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	<p>（1）受取配当金の計上基準 原則として、配当落ち日において確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>（2）有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p>

## （追加情報）

<b>対象期間</b> 自 平成26年12月9日 至 平成27年 6月8日
<b>ファンド名称の変更について</b> 平成27年4月7日弊社の商号変更に伴い、当ファンドは、同日平成27年4月7日をもって、ファンド名称を「ING・インドネシア株式マザ - ファンド」から「NNインドネシア株式マザ - ファンド」に変更しております。

## （貸借対照表に関する注記）

（平成27年 6月 8日現在）	
計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.2885円
(10,000口当たり純資産額)	(22,885円)

## （その他の注記）

（平成27年 6月 8日現在）	
子ファンドの期首	平成26年12月 9日
期首元本額	1,358,329,595円
対象期間中の追加設定元本額	242,979,889円
対象期間中の一部解約元本額	122,446,154円
期末元本額	1,478,863,330円
平成27年 6月 8日現在の元本の内訳	
NNインドネシア株式ファンド	1,478,863,330円

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式(平成27年 6月 8日現在)

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	

株式	インドネシア ルピア	ADARO ENERGY PT	3,014,200	895.00	2,697,709,000.00	
		INDO TAMBANGRAYA MEGAH PT	142,700	12,975.00	1,851,532,500.00	
		TAMBANG BATUBARA BUKIT ASAM	337,600	9,425.00	3,181,880,000.00	
		HOLCIM INDONESIA TBK PT	214,600	1,560.00	334,776,000.00	
		INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA	264,000	21,650.00	5,715,600,000.00	
		SEMEN INDONESIA PERSERO TBK	503,700	13,225.00	6,661,432,500.00	
		VALE INDONESIA TBK	755,400	3,100.00	2,341,740,000.00	
		WIJAYA KARYA BETON TBK PT	1,239,600	1,070.00	1,326,372,000.00	
		AKR CORPORINDO TBK PT	278,500	5,700.00	1,587,450,000.00	
		PEMBANGUNAN PERUMAHAN PERSERO TBK	786,600	3,950.00	3,107,070,000.00	
		TOTAL BANGUN PERSADA	1,205,500	930.00	1,121,115,000.00	
		TOWER BERSAMA INFRASTRUCTURE	353,400	9,300.00	3,286,620,000.00	
		UNITED TRACTORS TBK PT	415,763	22,200.00	9,229,938,600.00	
		WASKITA KARYA PERSERO TBK PT	848,800	1,685.00	1,430,228,000.00	
		WIJAYA KARYA PT	1,206,900	3,045.00	3,675,010,500.00	
		BLUE BIRD TBK PT	298,200	8,250.00	2,460,150,000.00	
		JASA MARGA (PERSERO) TBK PT	1,066,300	6,350.00	6,771,005,000.00	
		WINTERMAR OFFSHORE MARINE	2,992,700	390.00	1,167,153,000.00	
		ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	2,529,000	7,000.00	17,703,000,000.00	
		GAJAH TUNGGAL TBK PT	1,269,000	1,025.00	1,300,725,000.00	
		ELANG MAHKOTA TEKNOLOGI TBK	454,000	9,500.00	4,313,000,000.00	
		MEDIA NUSANTARA CITRA TBK PT	932,700	2,020.00	1,884,054,000.00	
		SURYA CITRA MEDIA PT TBK	1,079,500	3,000.00	3,238,500,000.00	
		ACE HARDWARE INDONESIA	3,119,900	665.00	2,074,733,500.00	
		INDOMOBIL SUKSES INTERNASION	239,200	3,875.00	926,900,000.00	
		MATAHARI DEPARTMENT STORE	325,700	17,500.00	5,699,750,000.00	
		MATAHARI PUTRA PRIMA TBK	245,900	3,680.00	904,912,000.00	
		MITRA ADIPERKASA TBK PT	102,000	5,700.00	581,400,000.00	
		TIPHONE MOBILE INDONESIA TBK	732,300	1,010.00	739,623,000.00	
		HERO SUPERMARKET TBK PT	499,100	1,780.00	888,398,000.00	
		SUMBER ALFARIA TRIJAYA TBK P	10,363,400	570.00	5,907,138,000.00	
		ASTRA AGRO LESTARI TBK PT	102,300	24,600.00	2,516,580,000.00	
		CHAROEN POKPHAND INDONESI PT	1,419,400	2,955.00	4,194,327,000.00	
		GUDANG GARAM TBK PT	149,700	45,200.00	6,766,440,000.00	
INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR T	677,300	13,450.00	9,109,685,000.00			
INDOFOOD SUKSES MAK TBK PT	839,400	7,050.00	5,917,770,000.00			
JAPFA COMFEED INDONES-TBK PT	845,200	660.00	557,832,000.00			
MAYORA INDAH PT	189,017	26,000.00	4,914,442,000.00			

	MULTI BINTANG INDONESIA PT	150,000	7,150.00	1,072,500,000.00	
	NIPPON INDOSARI CORPINDO TBK	3,267,700	1,250.00	4,084,625,000.00	
	PP LONDON SUMATRA INDONES PT	555,500	1,740.00	966,570,000.00	
	INDUSTRI JAMU DAN FARMASI SIDO MUNCUL TB	3,239,500	555.00	1,797,922,500.00	
	UNILEVER INDONESIA TBK PT	538,000	42,150.00	22,676,700,000.00	
	MITRA KELUARGA KARYASEHAT TB	144,200	24,600.00	3,547,320,000.00	
	KALBE FARMA PT	3,196,900	1,740.00	5,562,606,000.00	
	TEMPO SCAN PACIFIC TBK PT	304,000	2,025.00	615,600,000.00	
	BANK CENTRAL ASIA PT	1,810,800	13,650.00	24,717,420,000.00	
	BANK DANAMON INDONESIA TBK	751,300	4,200.00	3,155,460,000.00	
	BANK MANDIRI TBK	1,706,054	10,675.00	18,212,126,450.00	
	BANK NEGARA INDONESIA PT	1,730,266	6,225.00	10,770,905,850.00	
	BANK RAKYAT INDONESIA	1,959,000	11,300.00	22,136,700,000.00	
	BANK TABUNGAN NEGARA TBK PT	2,191,100	1,150.00	2,519,765,000.00	
	BPD JAWA TIMUR TBK PT	2,289,200	505.00	1,156,046,000.00	
	BEKASI FAJAR INDUSTRIAL ESTATE TBK PT	2,969,000	472.00	1,401,368,000.00	
	BUMI SERPONG DAMAI PT	2,239,900	1,920.00	4,300,608,000.00	
	CIPUTRA DEVELOPMENT TBK PT	1,571,700	1,450.00	2,278,965,000.00	
	CIPUTRA PROPERTY TBK PT	35,700	640.00	22,848,000.00	
	CIPUTRA SURYA PT	253,800	2,830.00	718,254,000.00	
	LIPPO CIKARANG PT	142,300	10,400.00	1,479,920,000.00	
	LIPPO KARAWACI TBK PT	1,645,000	1,185.00	1,949,325,000.00	
	PAKUWON JATI TBK PT	4,120,600	405.00	1,668,843,000.00	
	SUMMARECON AGUNG TBK PT	2,254,900	1,815.00	4,092,643,500.00	
	ERAJAYA SWASEMBADA TBK PT	376,400	720.00	271,008,000.00	
	INDOSAT TBK PT	591,100	3,555.00	2,101,360,500.00	
	TELEKOMUNIKASI INDONESIA PERSERO TBK	8,778,700	2,855.00	25,063,188,500.00	
	XL AXIATA TBK PT	769,400	4,395.00	3,381,513,000.00	
	PERUSAHAAN GAS NEGARA PT	2,583,500	4,300.00	11,109,050,000.00	
小計	銘柄数：67	94,204,000		320,917,152,900.00	
				(3,048,712,952)	
	組入時価比率：90.08%			100.00%	
合計		94,204,000		3,048,712,952	
				(3,048,712,952)	

(注)通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額であります。

(注)小計・合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2) 株式以外の有価証券(平成27年 6月 8日現在)

該当事項はありません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表  
為替予約取引(平成27年 6月 8日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 ドル	479,103	-	472,783	6,320
	売建 インドネシア ルピア	479,103	-	479,103	-
合計		958,206	-	951,886	6,320

(注)時価の算定方法

為替予約取引

(1)計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日（以下、「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

(イ)計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

(ロ)計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

(2)計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

## 2【ファンドの現況】(訂正後の内容のみ記載しております。)

【純資産額計算書】平成27年7月31日

資産総額	2,983,753,071円
負債総額	16,827,208円
純資産総額（ - ）	2,966,925,863円
発行済口数	2,666,670,343口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1126円
（1万口当たり純資産額）	（11,126円）

(参考)

「NNインドネシア株式マザーファンド」の純資産額計算書

資産総額	3,199,398,736円
負債総額	224,148,705円
純資産総額（ - ）	2,975,250,031円
発行済口数	1,438,220,568口
1口当たり純資産額（ / ）	2.0687円
（1万口当たり純資産額）	（20,687円）

### 第三部 [委託会社等の情報]

#### 第1 [委託会社等の概況]

##### 1 [委託会社等の概況]

< 訂正前 >

(1) 資本金の額 (平成27年1月末現在)

< 訂正後 >

(1) 資本金の額 (平成27年7月末現在)

(2) 委託会社の機構

会社の意思決定機構

< 訂正前 >

(略)

取締役会は、社長が招集し、議長となります。社長がこれを招集することができないときは、あらかじめ取締役会の決議により定められた順序にしたがい、他の取締役がこれにあたります。取締役の招集通知は3日前までに発送します。また取締役および監査役の全員の同意があるときは、招集通知を省略し、またはこの招集期間を短縮することができます。

< 訂正後 >

(略)

取締役会は、代表取締役が招集し、議長となります。代表取締役がこれを招集することができないときは、あらかじめ取締役会の決議により定められた順序にしたがい、他の取締役がこれにあたります。取締役の招集通知は3日前までに発送します。また取締役および監査役の全員の同意があるときは、招集通知を省略し、またはこの招集期間を短縮することができます。

##### 2 [事業の内容及び営業の概況] (下記の内容に訂正します。)

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として投資運用業を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業および第一種金融商品取引業を行っています。

平成27年7月末現在委託会社の運用する証券投資信託は次の通りです。ただし、親投資信託を除きます。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	42	368,245
合計	42	368,245



### 3【委託会社等の経理状況】(下記の内容に訂正します。)

- (1) 委託会社であるNNインベストメント・パートナーズ株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)ならびに同規則第2条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。
  
- (2) 法令の規定に基づき、委託会社の財務諸表については新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

## ( 1 ) 【貸借対照表】

期別	第15期 (平成26年3月31日)			第16期 (平成27年3月31日)		
	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
(資産の部)	千円	千円	%	千円	千円	%
流動資産						
現金・預金		2,609,628			2,454,851	
有価証券		-			26,564	
立替金		1,135			471	
未収委託者報酬		243,382			253,324	
未収運用受託報酬		194,849			209,829	
未収投資助言報酬		267			105	
その他の未収収益		83,615			81,055	
前払費用		20,460			18,863	
繰延税金資産		23,956			24,977	
流動資産計		3,177,296	97.0		3,070,042	96.4
固定資産						
有形固定資産 1		36,736			68,292	
建物附属設備	21,145			43,335		
器具備品	12,326			23,127		
リース資産	3,264			1,830		
無形固定資産		2,517			2,489	
ソフトウェア	2,517			2,489		
投資その他の資産		59,238			43,741	
長期差入保証金	59,238			43,243		
その他	-			497		
固定資産計		98,493	3.0		114,524	3.6
資産合計		3,275,789	100.0		3,184,566	100.0

期別	第15期 (平成26年3月31日)			第16期 (平成27年3月31日)			
	科目	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
	(負債の部)	千円	千円	%	千円	千円	%
	流動負債						
	未払手数料		38,268			56,145	
	未払投資顧問料		43,604			64,377	
	未払投資助言料		1,662			1,783	
	未払金		43,943			52,229	
	未払費用		17,353			28,250	
	リース債務		1,549			1,510	
	未払法人税等		161,121			80,437	
	未払消費税等		22,105			37,672	
	預り金		45,970			78,193	
	賞与引当金		21,925			26,914	
	役員賞与引当金		7,841			10,351	
	流動負債計		405,344	12.4		437,866	13.7
	固定負債						
	リース債務		3,768			2,077	
	退職給付引当金		409,104			481,662	
	役員退職慰労引当金		65,140			48,289	
	固定負債計		478,013	14.6		532,028	16.7
	負債合計		883,357	27.0		969,894	30.5
	科目	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
	(純資産の部)	千円	千円	%	千円	千円	%
	株主資本						
	資本金		480,000	14.7		480,000	15.1
	資本剰余金						
	資本準備金	1,390,000			1,390,000		
	資本剰余金計		1,390,000	42.4		1,390,000	43.6
	利益剰余金						
	その他利益剰余金						
	繰越利益剰余金	522,431			344,253		
	利益剰余金計		522,431	15.9		344,253	10.8
	株主資本合計		2,392,431	73.0		2,214,253	69.5
	評価・換算差額等						
	その他有価証券評価差額金		-	-		418	0.0
	評価・換算差額等合計		-	-		418	0.0
	純資産合計		2,392,431	73.0		2,214,671	69.5
	負債純資産合計		3,275,789	100.0		3,184,566	100.0

## (2) 【損益計算書】

	第15期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			第16期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
	内訳	金額	百分比	内訳	金額	百分比
	千円	千円	%	千円	千円	%
営業収益						
委託者報酬	916,912			916,862		
運用受託報酬	1,076,705			1,030,021		
投資助言報酬	3,755			303		
その他営業収益	216,700			320,587		
営業収益計		2,214,074	100.0		2,267,775	100.0
営業費用						
支払手数料		208,479			232,899	
支払投資顧問料		208,161			185,269	
支払投資助言料		6,444			7,081	
広告宣伝費		857			4,986	
調査費		128,626			120,447	
調査費	127,959			119,564		
函書費	667			882		
委託計算費		55,706			54,336	
業務委託費		6,189			6,361	
営業雑経費		34,132			94,724	
通信費	4,927			5,853		
印刷費	17,089			45,804		
協会費	5,401			6,041		
諸会費	1,872			910		
その他営業費用	4,841			36,114		
営業費用計		648,597	29.3		706,105	31.1
一般管理費						
給料		721,540			775,054	
役員報酬	62,971			51,011		
給料・手当	531,728			566,547		
賞与	101,472			85,575		
賞与引当金繰入額	21,925			26,914		
役員賞与	248			41,331		
役員賞与引当金繰入額	3,195			3,675		
福利厚生費		99,370			103,132	
交際費		4,786			7,049	
旅費交通費		15,392			23,354	
租税公課		11,170			10,656	
不動産賃借料		71,519			61,263	
退職給付費用		85,789			101,166	

	第15期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			第16期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
	内訳	金額	百分比	内訳	金額	百分比
	千円	千円	%	千円	千円	%
役員退職慰労引当金繰入額		10,902			38,658	
固定資産減価償却費		15,571			16,624	
経営指導料		-			30,589	
監査費用		18,418			21,518	
諸経費		76,274			60,648	
一般管理費計		1,130,736	51.1		1,249,718	55.1
営業利益		434,740	19.6		311,951	13.8
営業外収益						
受取利息	456			467		
受取配当金	134			142		
為替換算差益	5,092			10,921		
雑益	47			-		
営業外収益計		5,730	0.3		11,531	0.5
営業外費用						
支払利息	153			115		
有価証券売却損	-			187		
雑損失	-			441		
営業外費用計		153	0.0		744	0.0
経常利益		440,318	19.9		322,738	14.2
特別利益						
移転補償金	-			28,150		
特別利益計		-	-		28,150	1.2
特別損失						
固定資産除却損 1	135			19,140		
特別損失計		135	0.0		19,140	0.8
税引前当期純利益		440,182	19.9		331,747	14.6
法人税、住民税及び事業税		198,264	9.0		170,812	7.5
法人税等追徴額		26,878	1.2		-	-
法人税等調整額		3,942	0.2		1,226	0.1
当期純利益		211,097	9.5		162,161	7.2

## （ 3 ）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

（単位：千円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	480,000	1,390,000	1,390,000	311,334	311,334	2,181,334	-	-	2,181,334
当期変動額									
剰余金の配当									-
当期純利益				211,097	211,097	211,097			211,097
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									-
当期変動額合計	-	-	-	211,097	211,097	211,097	-	-	211,097
当期末残高	480,000	1,390,000	1,390,000	522,431	522,431	2,392,431	-	-	2,392,431

当事業年度（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）

（単位：千円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	480,000	1,390,000	1,390,000	522,431	522,431	2,392,431	-	-	2,392,431
当期変動額									
剰余金の配当				340,340	340,340	340,340			340,340
当期純利益				162,161	162,161	162,161			162,161
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							418	418	418
当期変動額合計	-	-	-	178,178	178,178	178,178	418	418	177,760
当期末残高	480,000	1,390,000	1,390,000	344,253	344,253	2,214,253	418	418	2,214,671

## 重要な会計方針

### 1．有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) その他有価証券

##### 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

### 2．固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

##### (イ) リース資産以外の有形固定資産

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	6～18年
器具備品	4～20年

##### (ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

#### (2) 無形固定資産

定額法により償却しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

### 3．引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額の当期負担分を計上しております。

#### (2) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額の当期負担分を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に充てるため、退職給付会計に関する実務指針に定める簡便法（退職金規程等にもとづく期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計上しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

(1) 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## 注記事項

## （貸借対照表関係）

第15期 （平成26年3月31日現在）		第16期 （平成27年3月31日現在）	
1	有形固定資産の減価償却累計額	1	有形固定資産の減価償却累計額
	建物附属設備 50,849千円		建物附属設備 6,804千円
	器具備品 33,359千円		器具備品 25,425千円
	リース資産 4,154千円		リース資産 5,103千円

## （損益計算書関係）

第15期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日		第16期 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	
1	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	1	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
	器具備品 135千円		建物附属設備 17,310千円
			器具備品 1,645千円
			リース資産 184千円

## （株主資本等変動計算書関係）

## 1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

## 第15期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	9,350	-	-	9,350

## 第16期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	9,350	-	-	9,350

## 2．配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月30日 定時株主総会	普通株式	140,250	15,000.00	平成26年3月31日	平成26年7月1日
平成26年12月24日 臨時株主総会	普通株式	200,090	21,400.00	平成26年9月30日	平成26年12月25日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	100,045	10,700.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日



## （リース取引関係）

## 1．所有権移転外ファイナンス・リース取引

## (1) リース資産の内容

有形固定資産

人事総務部が主管するコピー機及びファックスであります。

## (2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「1．固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

## （金融商品に関する注記）

## 1．金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業、第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業を行っており、手数料収入から生じる余資運用については短期的な預金等に限定しております。積極的な運用は行っていないため特に資金調達は行っておりません。またデリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から支払われる委託者に対する報酬の未払い金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されていることから信用リスクはほとんどないものと認識しております。また営業債権である未収運用受託報酬とその他未収収益の基礎となる預かり資産は、投資顧問業法に基づき受託銀行の固有財産と分別管理されており、未収運用受託報酬とその他未収収益は当該信託財産の負債項目に計上されていることから信用リスクはほとんどないものと認識しております。

国外拠点に対する外貨建ての債権債務に関しては、決済日から決済されるまで最長6ヶ月間の為替変動によるリスクに晒されております。

## 2．金融商品の時価等に関する事項

前事業年度末（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	2,609,628	2,609,628	-
(2) 未収委託者報酬	243,382	243,382	-
(3) 未収運用受託報酬	194,849	194,849	-
(4) その他未収収益	83,615	83,615	-

## (注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、ならびに(4) その他未収収益  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

## (注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超
(1) 現金・預金	2,609,628	-
(2) 未収委託者報酬	243,382	-
(3) 未収運用受託報酬	194,849	-
(4) その他未収収益	83,615	-
合計	3,131,476	-

当事業年度末（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	2,454,851	2,454,851	-
(2) 未収委託者報酬	253,324	253,324	-
(3) 未収運用受託報酬	209,829	209,829	-
(4) その他未収収益	81,055	81,055	-

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

（1）現金・預金、（2）未収委託者報酬、（3）未収運用受託報酬、ならびに（4）その他未収収益  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

（注2）金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超
(1) 現金・預金	2,454,851	-
(2) 未収委託者報酬	253,324	-
(3) 未収運用受託報酬	209,829	-
(4) その他未収収益	81,055	-
合計	2,999,059	-

（有価証券関係）

## 1．その他有価証券

前事業年度（平成26年3月31日）

該当ありません。

当事業年度（平成27年3月31日）

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 投資信託	25,601	25,000	601
小計	25,601	25,000	601
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 投資信託	963	1,000	36
小計	963	1,000	36
合計	26,564	26,000	564

## 2．事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度末（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当ありません。

当事業年度末（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
投資信託	20,759	21	208
合計	20,759	21	208

（退職給付関係）

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

## 1．採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、会社設立時より退職一時金制度を設けております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 簡便法を適用した確定給付制度

### (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	343,232千円
退職給付費用	85,789千円
退職給付の支払額	19,916千円
<u>退職給付引当金の期末残高</u>	<u>409,104千円</u>

### (2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	85,789千円
----------------	----------

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、会社設立時より退職一時金制度を設けております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 簡便法を適用した確定給付制度

### (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	409,104千円
退職給付費用	101,166千円
退職給付の支払額	28,609千円
<u>退職給付引当金の期末残高</u>	<u>481,662千円</u>

### (2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	101,166千円
----------------	-----------

## （税効果会計関係）

第15期 (平成26年3月31日現在)	第16期 (平成27年3月31日現在)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">7,814千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">145,804</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">23,215</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">6,184</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,957</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">2,506</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,116</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199,600</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">175,643</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,956</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">23,956</td></tr> </table>	賞与引当金	7,814千円	退職給付引当金	145,804	役員退職慰労引当金	23,215	未払費用	6,184	未払事業税	9,957	資産除去債務	2,506	その他	4,116	繰延税金資産小計	199,600	評価性引当額	175,643	繰延税金資産合計	23,956	繰延税金資産の純額	23,956	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8,897千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">155,576</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">15,597</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">9,339</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,400</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">357</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,275</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,446</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">175,262</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,183</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>    その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">206</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">24,977</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	8,897千円	退職給付引当金	155,576	役員退職慰労引当金	15,597	未払費用	9,339	未払事業税	6,400	資産除去債務	357	その他	4,275	繰延税金資産小計	200,446	評価性引当額	175,262	繰延税金資産合計	25,183	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	206	繰延税金負債合計	206	繰延税金資産の純額	24,977																																				
賞与引当金	7,814千円																																																																																								
退職給付引当金	145,804																																																																																								
役員退職慰労引当金	23,215																																																																																								
未払費用	6,184																																																																																								
未払事業税	9,957																																																																																								
資産除去債務	2,506																																																																																								
その他	4,116																																																																																								
繰延税金資産小計	199,600																																																																																								
評価性引当額	175,643																																																																																								
繰延税金資産合計	23,956																																																																																								
繰延税金資産の純額	23,956																																																																																								
繰延税金資産																																																																																									
賞与引当金	8,897千円																																																																																								
退職給付引当金	155,576																																																																																								
役員退職慰労引当金	15,597																																																																																								
未払費用	9,339																																																																																								
未払事業税	6,400																																																																																								
資産除去債務	357																																																																																								
その他	4,275																																																																																								
繰延税金資産小計	200,446																																																																																								
評価性引当額	175,262																																																																																								
繰延税金資産合計	25,183																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
その他有価証券評価差額金	206																																																																																								
繰延税金負債合計	206																																																																																								
繰延税金資産の純額	24,977																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">38.0</td><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">35.6</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">6.7</td><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">5.3</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4</td><td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">9.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2</td><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>前期確定申告差異</td><td style="text-align: right;">0.0</td><td>前期確定申告差異</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>法人税等追徴額</td><td style="text-align: right;">6.1</td><td>税率変更による期末繰延税 金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税 金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.3</td><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td><td>税効果会計適用後の法人税 等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税 等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">52.0</td><td></td><td></td></tr> </table>		(%)		(%)	法定実効税率	38.0	法定実効税率	35.6	（調整）		（調整）		評価性引当額の増減	6.7	評価性引当額の増減	5.3	交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.4	交際費等永久に損金に算入 されない項目	9.9	住民税均等割	0.2	住民税均等割	0.3	前期確定申告差異	0.0	前期確定申告差異	0.4	法人税等追徴額	6.1	税率変更による期末繰延税 金資産の減額修正	0.6	税率変更による期末繰延税 金資産の減額修正	0.3	その他	1.0	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税 等の負担率	51.1	税効果会計適用後の法人税 等の負担率	52.0			<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">38.0</td><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">35.6</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">6.7</td><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">5.3</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4</td><td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">9.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2</td><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>前期確定申告差異</td><td style="text-align: right;">0.0</td><td>前期確定申告差異</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>法人税等追徴額</td><td style="text-align: right;">6.1</td><td>税率変更による期末繰延税 金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税 金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.3</td><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td><td>税効果会計適用後の法人税 等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税 等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">52.0</td><td></td><td></td></tr> </table>		(%)		(%)	法定実効税率	38.0	法定実効税率	35.6	（調整）		（調整）		評価性引当額の増減	6.7	評価性引当額の増減	5.3	交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.4	交際費等永久に損金に算入 されない項目	9.9	住民税均等割	0.2	住民税均等割	0.3	前期確定申告差異	0.0	前期確定申告差異	0.4	法人税等追徴額	6.1	税率変更による期末繰延税 金資産の減額修正	0.6	税率変更による期末繰延税 金資産の減額修正	0.3	その他	1.0	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税 等の負担率	51.1	税効果会計適用後の法人税 等の負担率	52.0		
	(%)		(%)																																																																																						
法定実効税率	38.0	法定実効税率	35.6																																																																																						
（調整）		（調整）																																																																																							
評価性引当額の増減	6.7	評価性引当額の増減	5.3																																																																																						
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.4	交際費等永久に損金に算入 されない項目	9.9																																																																																						
住民税均等割	0.2	住民税均等割	0.3																																																																																						
前期確定申告差異	0.0	前期確定申告差異	0.4																																																																																						
法人税等追徴額	6.1	税率変更による期末繰延税 金資産の減額修正	0.6																																																																																						
税率変更による期末繰延税 金資産の減額修正	0.3	その他	1.0																																																																																						
その他	0.8	税効果会計適用後の法人税 等の負担率	51.1																																																																																						
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	52.0																																																																																								
	(%)		(%)																																																																																						
法定実効税率	38.0	法定実効税率	35.6																																																																																						
（調整）		（調整）																																																																																							
評価性引当額の増減	6.7	評価性引当額の増減	5.3																																																																																						
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.4	交際費等永久に損金に算入 されない項目	9.9																																																																																						
住民税均等割	0.2	住民税均等割	0.3																																																																																						
前期確定申告差異	0.0	前期確定申告差異	0.4																																																																																						
法人税等追徴額	6.1	税率変更による期末繰延税 金資産の減額修正	0.6																																																																																						
税率変更による期末繰延税 金資産の減額修正	0.3	その他	1.0																																																																																						
その他	0.8	税効果会計適用後の法人税 等の負担率	51.1																																																																																						
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	52.0																																																																																								

第15期 (平成26年3月31日現在)	第16期 (平成27年3月31日現在)
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額が1,593千円減少し、法人税等調整額が1,593千円増加しております。</p>	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は1,949千円減少し、法人税等調整額が1,965千円、その他有価証券評価差額金が16千円、それぞれ増加しております。</p>

## (資産除去債務関係)

第15期 (平成26年3月31日現在)	第16期 (平成27年3月31日現在)
記載すべき重要な事項はありません。	記載すべき重要な事項はありません。

## (セグメント情報等)

## [セグメント情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## [関連情報]

## 1. 商品及びサービスのごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が当事業年度損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

日本	アジア	欧州	米州	合計
1,044,640	3,842	154,968	93,710	1,297,162

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

なお、委託者報酬916,912千円については、制度上、顧客情報を知りえないため、含まれておりません。

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

日本	アジア	欧州	米州	合計
1,030,325	-	191,525	129,062	1,350,913

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

なお、委託者報酬916,862千円については、制度上、顧客情報を知りえないため、含まれておりません。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が当事業年度貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
アイエヌジー生命保険株式会社	964,962	資産運用業

（注）なお、委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
アイエヌジー生命保険株式会社	962,759	資産運用業

（注）アイエヌジー生命保険株式会社は平成27年4月1日にエヌエヌ生命保険株式会社に社名変更しました。

なお、委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

[ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報 ]

該当事項はありません。

[ 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報 ]

該当事項はありません。

[ 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報 ]

該当事項はありません。

## 関連当事者情報

### 1. 関連当事者との取引

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(ア) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
同一の親会社 を持つ会社	アイエヌジー ア セットマネジメ ント	オランダ、 ハーグ	11,375 ユーロ	投資 顧問業	なし	なし	運用 委託	業務受託 報酬の受 取	196,149	未収 入金	79,584
同一の親会社 を持つ会社	アイエヌジー生 命保険(株)	東京都 千代田区	324億円	保険業	なし	なし	投資 顧問	運用受託 報酬の受 取	964,962	未収 入金	155,030

(注) (1) 上記(ア)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりま

す。

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 投資顧問料の受取については当社との間で締結された投資顧問契約に記載された料率に基づいて計算してお

ります。

2. 業務受託に関する報酬の受取については当社との間で締結された業務委託契約に基づき計算しております。

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(ア) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
同一の親会社 を持つ会社	アイエヌジー ア セットマネジメ ント	オランダ、 ハーグ	11,375 ユーロ	投資 顧問業	なし	なし	運用 委託	業務受託 報酬の受 取	263,439	未収 入金	75,123
同一の親会社 を持つ会社	アイエヌジー生 命保険(株)	東京都 千代田区	324億円	保険業	なし	なし	投資 顧問	運用受託 報酬の受 取	962,759	未収 入金	174,969

(注) (1) 上記(ア)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりま

す。

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 投資顧問料の受取については当社との間で締結された投資顧問契約に記載された料率に基づいて計算してお

ります。

2. 業務受託に関する報酬の受取については当社との間で締結された業務委託契約に基づき計算しております。

(3) アイエヌジー アセットマネジメントは平成27年4月7日にNNIPアセット・マネジメントに、アイエヌジー生命保険株式会社は平成27年4月1日にエヌエヌ生命保険株式会社にそれぞれ社名変更しました。

### 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

#### (1) 親会社情報

ING Groep N.V. (アムステルダム証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

NN Group N.V. (アムステルダム証券取引所に上場)

ING Insurance Eurasia N.V. (非上場)

ING Investment Management Holdings N.V. (非上場)

ING Insurance Eurasia N.V. は平成27年4月1日にNN Insurance Eurasia N.V. に、ING Investment Management Holdings N.V. は平成27年4月7日にNN Investment Partners Holdings N.V. にそれぞれ社名変更しました。

## （1株当たり情報）

第15期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日		第16期 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	
1株当たり純資産額	255,875円04銭	1株当たり純資産額	236,863円26銭
1株当たり当期純利益金額	22,577円22銭	1株当たり当期純利益金額	17,343円49銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 （注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 （注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p>	
<p>第15期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日</p>		<p>第16期 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日</p>	
当期純利益（千円）	211,097	当期純利益（千円）	162,161
普通株主に帰属しない金額	-	普通株主に帰属しない金額	-
普通株式にかかる当期純利益（千円）	211,097	普通株式にかかる当期純利益（千円）	162,161
普通株式の期中平均株式数（株）	9,350	普通株式の期中平均株式数（株）	9,350

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。



## 第2【その他の関係法人の概況】(下記の内容に訂正します。)

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

## (1) 受託銀行

名称	資本金の額 (平成27年7月末現在)	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

## (2) 販売会社

名称	資本金の額 (平成27年7月末現在)	事業の内容
株式会社SBI証券	47,937百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
香川証券株式会社	555百万円	
株式会社証券ジャパン	3,000百万円	
高木証券株式会社	11,069百万円	
水戸証券株式会社	12,272百万円	
山和証券株式会社	585百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
三田証券株式会社	500百万円	
内藤証券株式会社	3,002百万円	
日産センチュリー証券株式会社	1,500百万円	
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	1,000百万円	
エース証券株式会社	8,831百万円	
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	6,100百万円	
カブドットコム証券株式会社	7,196百万円	
フィデリティ証券株式会社	6,707百万円	
岩井コスモ証券株式会社	13,500百万円	
立花証券株式会社	6,695百万円	
エイチ・エス証券株式会社	3,000百万円	
ソニー銀行株式会社	31,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融商品取引法に基づく登録を受けて証券投資信託の取扱いを行っています。
株式会社新生銀行	512,204百万円	
スルガ銀行株式会社	30,043百万円	
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	

## (3) 投資顧問会社

名称	資本金の額 (平成27年7月末現在)	事業の内容
ライオン・グローバル・インベスターズ・リミテッド	50,000,000シンガポールドル	シンガポールにおいて有価証券にかかる投資顧問業を行っています。

## 2【関係業務の概要】

## (1) 受託銀行

ファンドの受託会社として信託財産の保管・管理・計算等を行っています。

## (2) 販売会社

販売会社として、募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求の受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の取扱い等の業務を行います。

## (3) 投資顧問会社

委託者から運用の権限の委託を受けてNNインドネシア株式マザーファンドの運用を行っています。

## 3【資本関係】

## (1) 受託銀行

該当事項はありません。

## (2) 販売会社

該当事項はありません。

## (3) 投資顧問会社

該当事項はありません。

## (参考情報)

## &lt; 再信託会社 &gt;

名称	日本マスタートラスト信託銀行株式会社
資本金	10,000百万円(平成27年7月末現在)
事業の内容	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年8月6日

NNインベストメント・パートナーズ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩部 俊夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 亀井 純子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているNNインドネシア株式ファンド(旧ファンド名 ING・インドネシア株式ファンド)の平成26年12月9日から平成27年6月8日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NNインドネシア株式ファンド(旧ファンド名 ING・インドネシア株式ファンド)の平成27年6月8日現在の信託

財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

NNインベストメント・パートナーズ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注1） 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成27年6月19日

NNインベストメント・パートナーズ株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 臼倉 健司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鴨下 裕嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているNNインベストメント・パートナーズ株式会社(旧アイエヌジー投信株式会社)の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NNインベストメント・パートナーズ株式会社(旧アイエヌジー投信株式会社)の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注1） 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） XBRLデータは監査の対象には含まれていません。